

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,413,738	2,241,075	10,198,779
経常損失() (千円)	127,579	101,145	74,781
四半期(当期)純損失() (千円)	138,709	108,208	338,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,754	110,454	176,172
純資産額 (千円)	4,251,826	4,132,648	4,242,848
総資産額 (千円)	7,816,348	7,317,619	7,720,738
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	13.81	10.77	33.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	56.3	54.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業業績の改善などを背景に、緩やかに回復基調が続いたものの、海外景気の不安などより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、前期からの消費税率引上げに伴う個人消費の長期停滞により未だ厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、構成から見直しをかけた新規メニューの作成、人材の発掘と教育に力を入れ既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、一部改装の設備投資により新たな空間の提供を行い、高い付加価値を生み出す取り組みを進めております。

さらに経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、3月31日をもって収益改善の見込めない「ラ・ボエム クアリタ天神」及び「権八天神」を閉店いたしました。その他、ロスアンジェルス「モンスーンカフェ サンタモニカ」を全面改装のため1月15日をもって一時営業を終了しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、22億41百万円（前年同期比7.2%減）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は50店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失1億14百万円）、経常損失は1億1百万円（前年同期は経常損失1億27百万円）、四半期純損失は1億8百万円（前年同期は四半期純損失1億38百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は6億80百万円（前年同期比8.5%減）、「ゼスト」は81百万円（同8.4%減）、「モンスーンカフェ」は5億65百万円（同3.6%減）、「権八」は5億63百万円（同11.3%減）、「ディナーレストラン」は1億80百万円（同7.2%増）、「フードコロシアム」は48百万円（同3.5%減）、「その他」は1億22百万円（同14.2%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比1.8%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億3百万円減少し、73億17百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億64百万円減少し、12億82百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億63百万円、受取手形及び売掛金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、60億34百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が43百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億45百万円減少し、11億75百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が77百万円、未払費用が54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して47百万円減少し、20億9百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金52百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億10百万円減少し、41億32百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億8百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,052,600	10,052,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年3月31日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,031,100	100,311	同上
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,311	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	3,100		3,100	0.03
計		3,100		3,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,057	706,375
受取手形及び売掛金	340,286	284,207
商品及び製品	28,624	12,123
原材料及び貯蔵品	171,824	147,221
前払費用	111,822	113,472
繰延税金資産	6,635	6,228
その他	18,352	13,283
流動資産合計	1,647,604	1,282,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,482,538	8,440,506
減価償却累計額	6,028,326	6,033,045
減損損失累計額	605,887	602,263
建物及び構築物（純額）	1,848,324	1,805,197
車両運搬具	12,452	12,423
減価償却累計額	12,443	12,415
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	1,579,854	1,478,304
減価償却累計額	1,425,549	1,327,421
減損損失累計額	54,045	50,084
工具、器具及び備品（純額）	100,258	100,798
土地	2,705,575	2,703,075
リース資産	46,098	20,569
減価償却累計額	31,795	7,209
リース資産（純額）	14,303	13,360
建設仮勘定	426	8,920
有形固定資産合計	4,668,898	4,631,362
無形固定資産		
ソフトウェア	15,792	14,695
電話加入権	1,658	1,382
その他	114	93
無形固定資産合計	17,565	16,171
投資その他の資産		
投資有価証券	24,826	26,310
長期前払費用	5,857	5,069
差入保証金	1,355,986	1,355,792
投資その他の資産合計	1,386,670	1,387,172
固定資産合計	6,073,134	6,034,706
資産合計	7,720,738	7,317,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,547	321,313
1年内返済予定の長期借入金	251,002	220,095
リース債務	4,023	4,023
未払金	132,476	95,769
未払費用	358,804	304,498
未払法人税等	33,146	10,800
未払消費税等	104,917	70,546
資産除去債務	28,857	28,857
その他	109,201	119,704
流動負債合計	1,420,977	1,175,608
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	735,633	682,976
リース債務	11,425	10,420
退職給付に係る負債	25,078	27,121
繰延税金負債	68,411	70,770
資産除去債務	546,364	548,074
固定負債合計	2,056,913	2,009,363
負債合計	3,477,890	3,184,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	711,533	603,324
自己株式	3,565	3,568
株主資本合計	4,307,204	4,198,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,825	7,154
為替換算調整勘定	79,601	83,176
その他の包括利益累計額合計	73,776	76,022
新株予約権	9,419	9,677
純資産合計	4,242,848	4,132,648
負債純資産合計	7,720,738	7,317,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,413,738	2,241,075
売上原価	2,300,712	2,123,465
売上総利益	113,026	117,610
販売費及び一般管理費	227,798	209,678
営業損失()	114,772	92,068
営業外収益		
受取利息	32	30
設備賃貸料	368	1,543
その他	8,609	4,142
営業外収益合計	9,009	5,716
営業外費用		
支払利息	7,661	6,578
為替差損	12,123	3,901
その他	2,032	4,311
営業外費用合計	21,816	14,792
経常損失()	127,579	101,145
特別損失		
減損損失	8,104	276
特別損失合計	8,104	276
税金等調整前四半期純損失()	135,684	101,421
法人税、住民税及び事業税	4,214	4,214
法人税等調整額	1,190	2,572
法人税等合計	3,024	6,787
少数株主損益調整前四半期純損失()	138,709	108,208
四半期純損失()	138,709	108,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	138,709	108,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,328
為替換算調整勘定	26,474	3,574
その他の包括利益合計	28,045	2,245
四半期包括利益	166,754	110,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,754	110,454
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	67,848千円	54,847千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円81銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	138,709	108,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	138,709	108,208
普通株式の期中平均株式数(株)	10,047,015	10,049,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 哲 哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。